

クリーンテック株式&
グリーンボンド・ファンド
(資産成長型)
(愛称：みらいEarth 成長型)
(予想分配金提示型)
(愛称：みらいEarth 分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月18日～2050年5月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	イ. BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券	
組入制限	投資信託証券組入上限比率 無制限	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 (b) 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 (c) 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 (d) 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 (e) 12,500円以上の場合 …500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版)
第13期

(決算日 2026年5月11日)

(作成対象期間 2025年11月12日～2026年5月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3410>
<3411>

資産成長型

最近5期の運用実績

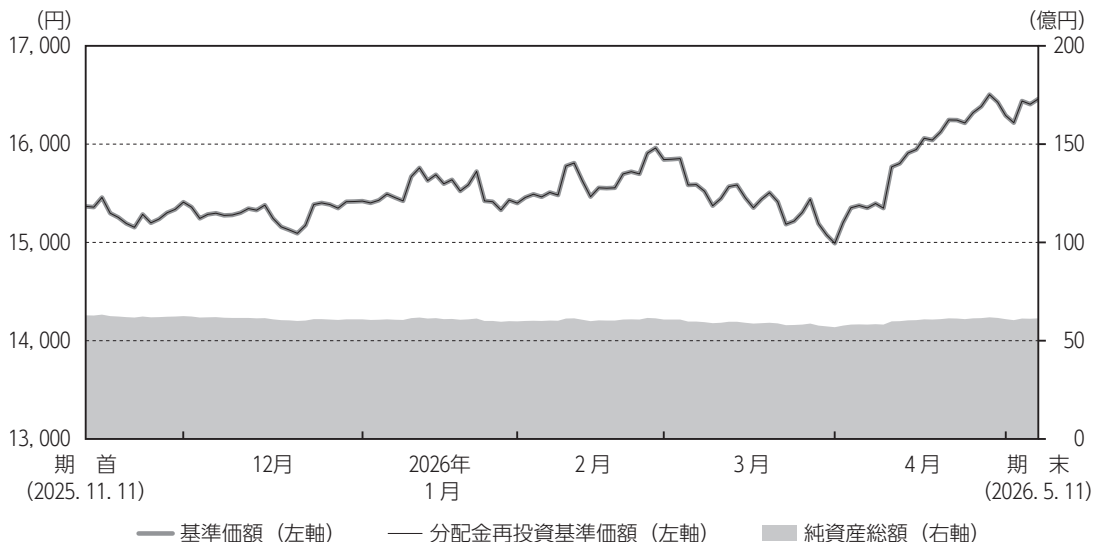
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
9 期末 (2024年 5 月13日)	14, 272	0	17. 8	99. 5	8, 144
10期末 (2024年11月11日)	14, 323	0	0. 4	99. 3	7, 387
11期末 (2025年 5 月12日)	13, 705	0	△ 4. 3	99. 5	6, 289
12期末 (2025年11月11日)	15, 368	0	12. 1	99. 1	6, 294
13期末 (2026年 5 月11日)	16, 460	0	7. 1	99. 3	6, 139

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：15,368円

期末：16,460円（分配金0円）

騰落率：7.1%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	11.5%	51.6%
BNPパリバ・グリーン債券・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	3.8%	47.7%

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有株式の上昇や、為替相場で米ドルやユーロが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与したことなどから、上昇しました。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期首) 2025年11月11日	円	%	%
	15,368	—	99.1
11月末	15,411	0.3	99.5
12月末	15,420	0.3	99.5
2026年 1 月末	15,400	0.2	98.9
2 月末	15,843	3.1	99.2
3 月末	14,991	△ 2.5	99.2
4 月末	16,292	6.0	99.5
(期末) 2026年 5 月11日	16,460	7.1	99.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 11. 12 ~ 2026. 5. 11)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測や半導体・A I（人工知能）関連企業の好業績を背景に、上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレ沈静化が下支えとなった一方、「A I脅威論」や地政学リスクの高まりを受けて、株価は一時的に方向感に欠ける場面も見られました。その後、3月以降は中東情勢の緊迫化により先行き不透明感が強まり調整する局面もありましたが、総じてA I・半導体関連株の上昇がけん引し、米国株式市場は当作成期を通じて上昇し、当作成期末を迎えました。欧州では、E C B（欧州中央銀行）が慎重な金融政策姿勢を維持する中、金利動向や地政学リスクの影響を受けて推移しました。当作成期首より、米国株式市場の上昇に連動する場面も見られましたが、当作成期末にかけては、中東情勢の悪化やエネルギー価格上昇によるインフレ懸念が重しとなり、米国に比べると相対的に上値の重い展開となりました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

グローバル債券市場では、当作成期首以降、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げの決定やさらなる追加利下げを示唆したことにより、米国金利は一時的に低下（債券価格は上昇）したものの、米国経済の底堅さを背景に2025年末にかけて上昇しました。一方、欧州では、E C B（欧州中央銀行）が政策金利の据え置きを継続し様子見姿勢を維持したことから、金利は同年末まで上昇基調で推移しました。その後、2026年1月には、F R Bの独立性への懸念などから金利は上昇しましたが、2月には景気先行き不安が意識され、金利は低下しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇を受け、インフレ懸念が強まり、金利は再び上昇基調となりました。特に欧州では、原油依存度の高さからインフレ上昇懸念が高まり、利上げが意識されたことから金利は大きく上昇しました。

グリーンボンド市場の代表的指数である ICE BofA グリーンボンド指数は、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小したものの、金利が上昇したことから、トータルリターンはほぼ横ばいとなりました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドル、ユーロはともに上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首以降、自民党総裁選挙の結果を受けて積極財政への期待や緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、リスク選好度の高まりから円安が進行しました。2026年1月には、衆議院解散を受けて積極財政が推進されとの思惑から円安が進む場面も見られた一方で、日米両国当局によるレートチェック観測を受け、円高に振れる局面もありました。2月には、日本政

府・日銀の緩和的姿勢などが意識され、再び円安が進行しました。3月には、中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避姿勢が強まり、米ドルは幅広い通貨に対して上昇しました。4月は、中東情勢の長期化による原油価格高止まり懸念から円安圧力が高まり、4月末から当作成期末にかけて、日銀の米ドル売り／円買い介入が実施された観測が支配的となったものの、影響は限定的にとどまりました。ユーロは、ECB（欧州中央銀行）が政策金利据え置き姿勢を維持した後、原油高によるインフレ懸念の高まりなどから利上げ観測が高まり、対円で堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 11. 12 ~ 2026. 5. 11)

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エネルギー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供するザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

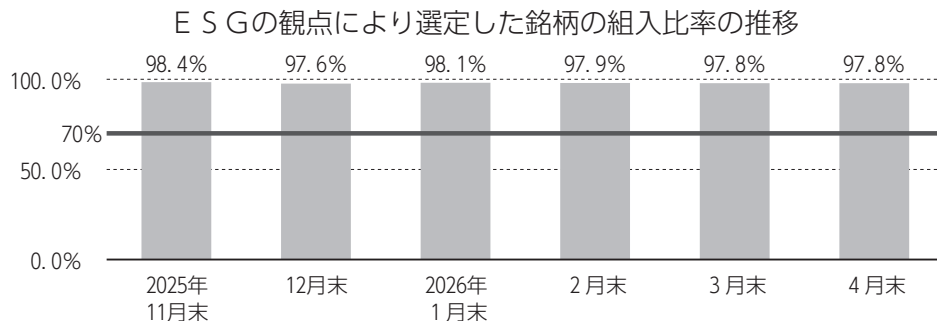
当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別では、ユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しました。地域別では、欧州周辺国への配分を市場平均よりもやや多めとし、新興国については引き続きチリなどを中心に配分しました。

当ファンドは、「E S Gファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ E S Gファンドとは、E S Gを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ E S Gファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

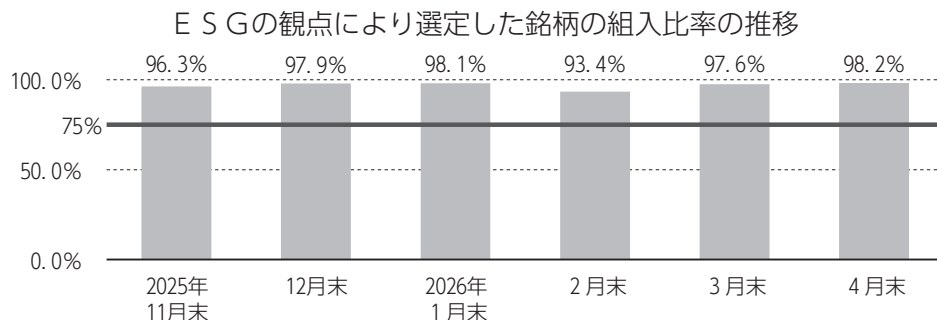
○E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。



※比率は「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。
出所：BNPパリバ・アセットマネジメント

- ・「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。



※比率は「BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。
出所：BNPパリバ・アセットマネジメント

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2025年12月末時点、出所：BNPパリバ・アセットマネジメント）は次のとおりです。

- ・「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり140トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※1）。

（※ 1）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。

- ・「BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり56トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※ 2）。

（※ 2）外部機関が算定した投資先債券のCO₂削減量をもとに、保有ウエートで加重平均して算出しています。

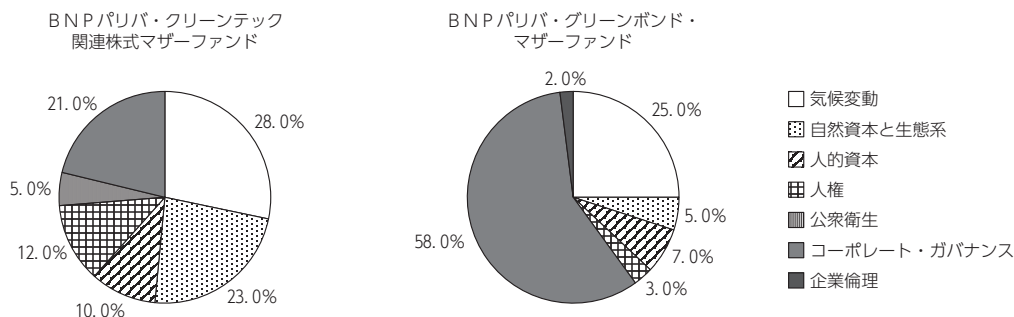
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるBNPパリバ・アセットマネジメントは、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。同社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。同社は、投資リスクの低減、リターンの向上、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

BNPパリバ・アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2026年4月末時点）



（出所：BNPパリバ・アセットマネジメント）

注）四捨五入の関係で0.0%となったテーマや実際に0%のテーマについては、グラフには表示していません。

※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

BNPパリバ・アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、同社のウェブサイトをご覧ください。
<https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/capabilities/investing-sustainably/>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年11月12日 ～2026年 5 月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,459

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、E S G（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 11. 12～2026. 5. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0. 567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 560円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0. 571	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

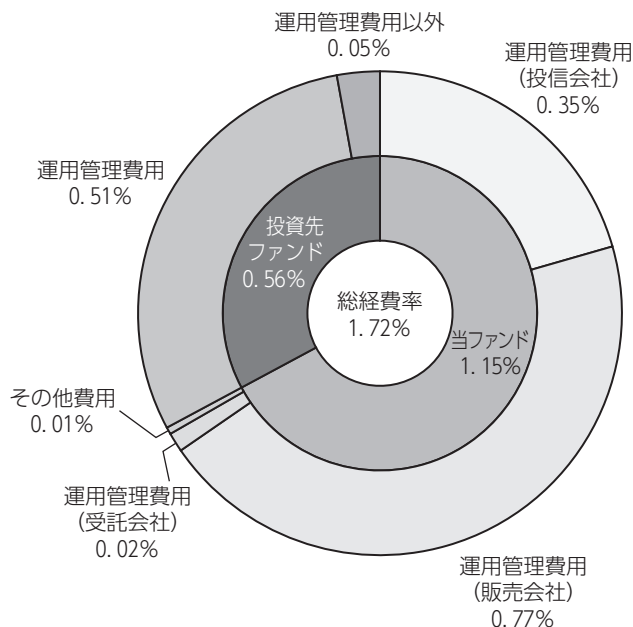
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.72%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2025年11月12日から2026年 5月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ＢＮＰパリバ・クリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	千口 —	千円 —	千口 142,522.342	千円 280,000
	ＢＮＰパリバ・グリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	—	—	223,514.974	310,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンド
の明細

ファンド名		当 期 末		
		口 数	評価額	比 率
		千口	千円	%
国内投資信託受益証券				
ＢＮＰパリバ・クリーンテック関連 株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）		1,487,774.522	3,168,810	51.6
ＢＮＰパリバ・グリーンボンド・ ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）		2,073,207.108	2,927,783	47.7
合 計	口 数、金 額	3,560,981.63	6,096,594	
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄		<99.3%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる
場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合が
あります。

■投資信託財産の構成

2026年 5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	6,096,594	98.7
コール・ローン等、その他	79,942	1.3
投資信託財産総額	6,176,536	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,176,536,367円
コール・ローン等	79,942,336
投資信託受益証券（評価額）	6,096,594,031
(B) 負債	36,728,714
未払解約金	2,127,909
未払信託報酬	34,353,150
その他未払費用	247,655
(C) 純資産総額（A－B）	6,139,807,653
元本	3,730,244,880
次期繰越損益金	2,409,562,773
(D) 受益権総口数	3,730,244,880口
1万口当り基準価額（C／D）	16,460円

* 期首における元本額は4,095,825,277円、当作成期間中における追加設定元本額
は69,113,911円、同解約元本額は434,694,308円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,460円です。

■損益の状況

当期 自 2025年11月12日 至 2026年 5月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	249, 110円
受取利息	249, 110
(B) 有価証券売買損益	440, 198, 717
売買益	452, 345, 889
売買損	△ 12, 147, 172
(C) 信託報酬等	△ 34, 600, 805
(D) 当期損益金 (A + B + C)	405, 847, 022
(E) 前期繰越損益金	1, 194, 278, 931
(F) 追加信託差損益金	809, 436, 820
(配当等相当額)	(586, 781, 666)
(売買損益相当額)	(222, 655, 154)
(G) 合計 (D + E + F)	2, 409, 562, 773
次期繰越損益金 (G)	2, 409, 562, 773
追加信託差損益金	809, 436, 820
(配当等相当額)	(586, 781, 666)
(売買損益相当額)	(222, 655, 154)
分配準備積立金	1, 600, 125, 953

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	228, 350円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	405, 618, 672
(c) 収益調整金	809, 436, 820
(d) 分配準備積立金	1, 194, 278, 931
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2, 409, 562, 773
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2, 409, 562, 773
(h) 受益権総口数	3, 730, 244, 880口

《お知らせ》

■投資対象ファンドの名称変更について

2026年4月24日付で、投資対象ファンドの名称を以下の通り変更しました。

- ・変更前：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ・変更前：アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

予想分配金提示型

最近5期の運用実績

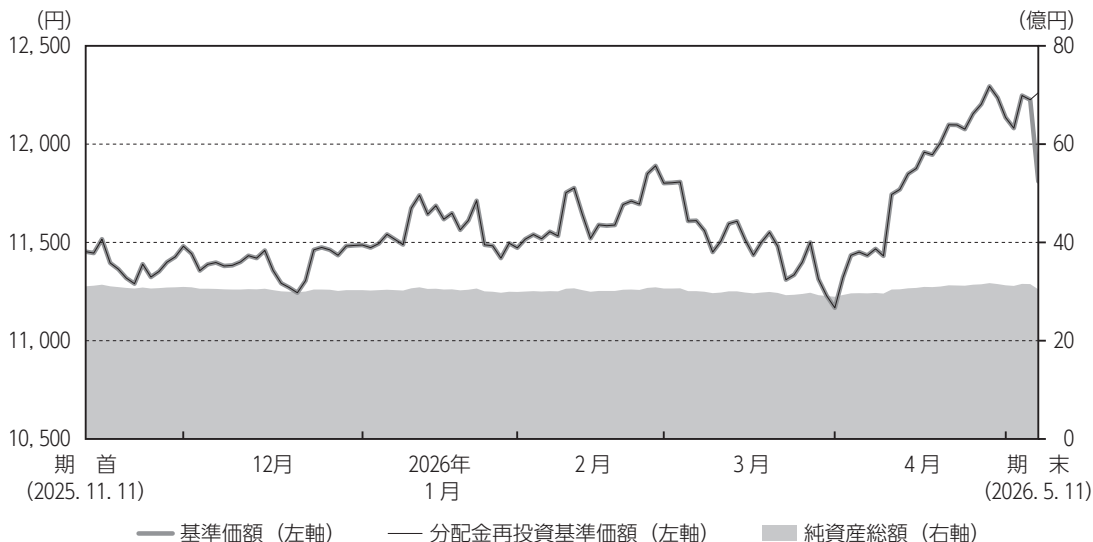
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
9 期末 (2024年 5 月13日)	11, 736	450	17. 7	98. 7	4, 087
10期末 (2024年11月11日)	11, 382	400	0. 4	94. 0	3, 744
11期末 (2025年 5 月12日)	10, 586	300	△ 4. 4	95. 3	3, 073
12期末 (2025年11月11日)	11, 453	400	12. 0	93. 9	3, 106
13期末 (2026年 5 月11日)	11, 811	450	7. 1	94. 4	3, 044

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：11,453円

期末：11,811円（分配金450円）

騰落率：7.1%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	11.5%	48.1%
BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	3.8%	46.3%

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有株式の上昇や、為替相場で米ドルやユーロが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与したことなどから、上昇しました。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
(期首) 2025年11月11日	円 11,453	% —	% 93.9
11月末	11,481	0.2	99.4
12月末	11,487	0.3	99.0
2026年 1 月末	11,472	0.2	99.1
2 月末	11,801	3.0	99.1
3 月末	11,167	△ 2.5	99.4
4 月末	12,135	6.0	99.0
(期末) 2026年 5 月11日	12,261	7.1	94.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 11. 12 ~ 2026. 5. 11)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測や半導体・A I（人工知能）関連企業の好業績を背景に、上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレ沈静化が下支えとなった一方、「A I 脅威論」や地政学リスクの高まりを受けて、株価は一時的に方向感に欠ける場面も見られました。その後、3月以降は中東情勢の緊迫化により先行き不透明感が強まり調整する局面もありましたが、総じてA I・半導体関連株の上昇がけん引し、米国株式市場は当作成期を通じて上昇し、当作成期末を迎えました。欧州では、E C B（欧州中央銀行）が慎重な金融政策姿勢を維持する中、金利動向や地政学リスクの影響を受けて推移しました。当作成期首より、米国株式市場の上昇に連動する場面も見られましたが、当作成期末にかけては、中東情勢の悪化やエネルギー価格上昇によるインフレ懸念が重しとなり、米国に比べると相対的に上値の重い展開となりました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

グローバル債券市場では、当作成期首以降、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げの決定やさらなる追加利下げを示唆したことにより、米国金利は一時的に低下（債券価格は上昇）したものの、米国経済の底堅さを背景に2025年末にかけて上昇しました。一方、欧州では、E C B（欧州中央銀行）が政策金利の据え置きを継続し様子見姿勢を維持したことから、金利は同年末まで上昇基調で推移しました。その後、2026年1月には、F R Bの独立性への懸念などから金利は上昇しましたが、2月には景気先行き不安が意識され、金利は低下しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇を受け、インフレ懸念が強まり、金利は再び上昇基調となりました。特に欧州では、原油依存度の高さからインフレ上昇懸念が高まり、利上げが意識されたことから金利は大きく上昇しました。

グリーンボンド市場の代表的指数である ICE BofA グリーンボンド指数は、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小したものの、金利が上昇したことから、トータルリターンはほぼ横ばいとなりました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドル、ユーロはともに上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首以降、自民党総裁選挙の結果を受けて積極財政への期待や緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、リスク選好度の高まりから円安が進行しました。2026年1月には、衆議院解散を受けて積極財政が推進されとの思惑から円安が進む場面も見られた一方で、日米両国当局によるレートチェック観測を受け、円高に振れる局面もありました。2月には、日本政

府・日銀の緩和的姿勢などが意識され、再び円安が進行しました。3月には、中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避姿勢が強まり、米ドルは幅広い通貨に対して上昇しました。4月は、中東情勢の長期化による原油価格高止まり懸念から円安圧力が高まり、4月末から当作成期末にかけて、日銀の米ドル売り／円買い介入が実施された観測が支配的となったものの、影響は限定的にとどまりました。ユーロは、ECB（欧州中央銀行）が政策金利据え置き姿勢を維持した後、原油高によるインフレ懸念の高まりなどから利上げ観測が高まり、対円で堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

（2025. 11. 12 ～ 2026. 5. 11）

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エネルギー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供するザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

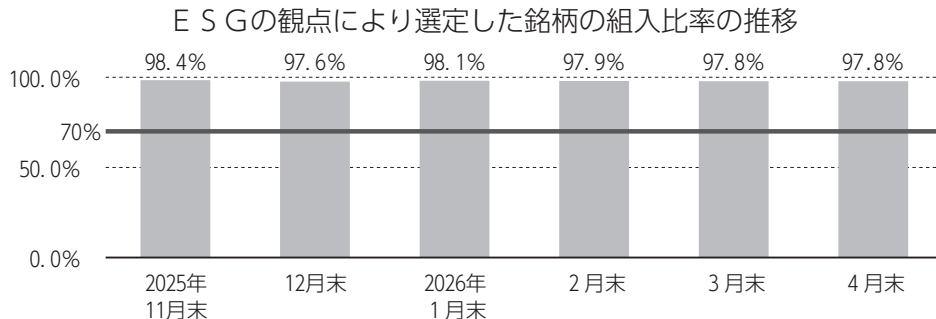
当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別では、ユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しました。地域別では、欧州周辺国への配分を市場平均よりもやや多めとし、新興国については引き続きチリなどを中心に配分しました。

当ファンドは、「E S Gファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ E S Gファンドとは、E S Gを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ E S Gファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

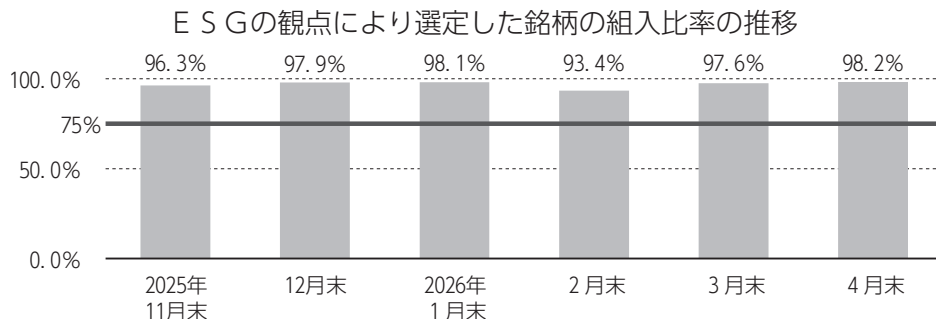
○E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。



※比率は「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。
出所：BNPパリバ・アセットマネジメント

- ・「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。



※比率は「BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。
出所：BNPパリバ・アセットマネジメント

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2025年12月末時点、出所：BNPパリバ・アセットマネジメント）は次のとおりです。

- ・「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり140トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※1）。

（※ 1）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。

- ・「BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり56トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※ 2）。

（※ 2）外部機関が算定した投資先債券のCO₂削減量をもとに、保有ウエートで加重平均して算出しています。

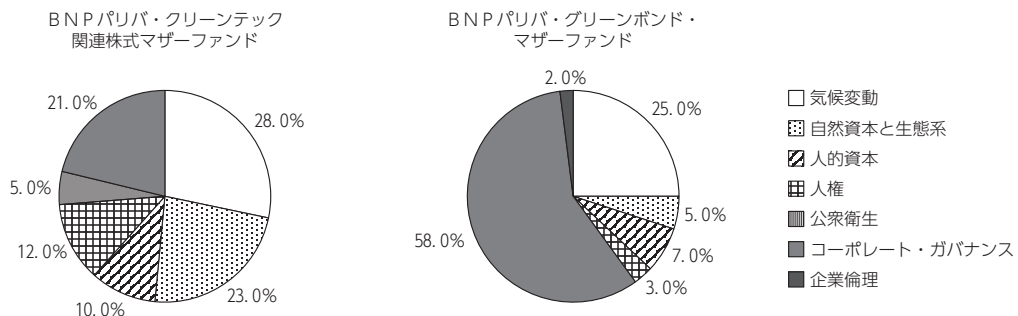
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるBNPパリバ・アセットマネジメントは、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。同社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。同社は、投資リスクの低減、リターンの向上、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

BNPパリバ・アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2026年4月末時点）



（出所：BNPパリバ・アセットマネジメント）

注）四捨五入の関係で0.0%となったテーマや実際に0%のテーマについては、グラフには表示していません。

※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

BNPパリバ・アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、同社のウェブサイトをご覧ください。
<https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/capabilities/investing-sustainably/>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年11月12日 ～2026年5月11日	
当期分配金（税込み）（円）	450	
対基準価額比率（％）	3.67	
当期の収益（円）	450	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,811	

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 0.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 807.71
(c) 収益調整金	939.56
(d) 分配準備積立金	513.75
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,261.47
(f) 分配金	450.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,811.47

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、E S G（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

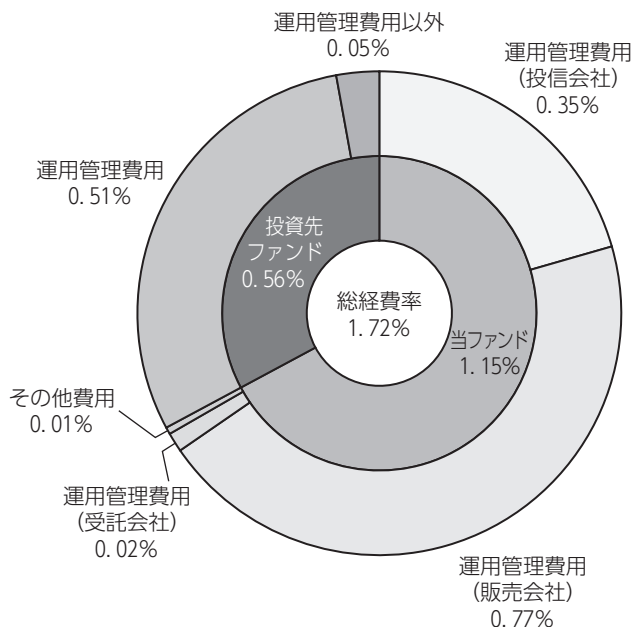
項 目	当 期 (2025. 11. 12～2026. 5. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0. 567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 587円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0. 175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0. 571	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.72%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2025年11月12日から2026年 5月11日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	ＢＮＰパリバ・クリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	43,840.901	84,100	120,649.885	250,100
	ＢＮＰパリバ・グリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	64,716.183	88,700	137,945.818	192,300

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当 期 末		
		口数	評価額	比率
		千口	千円	%
国内投資信託受益証券				
ＢＮＰパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）		688,051.286	1,465,480	48.1
ＢＮＰパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）		997,742.531	1,409,012	46.3
合 計	口数、金額	1,685,793.817	2,874,492	
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄		<94.4%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年 5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
		千円 %
投資信託受益証券	2,874,492	90.5
コール・ローン等、その他	302,864	9.5
投資信託財産総額	3,177,356	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,177,356,701円
コール・ローン等	302,864,265
投資信託受益証券（評価額）	2,874,492,436
(B) 負債	133,340,820
未払収益分配金	115,972,535
未払信託報酬	17,244,009
その他未払費用	124,276
(C) 純資産総額（A－B）	3,044,015,881
元本	2,577,167,449
次期繰越損益金	466,848,432
(D) 受益権総口数	2,577,167,449口
1万口当り基準価額（C／D）	11,811円

* 期首における元本額は2,712,445,636円、当作成期間中における追加設定元本額は39,910,680円、同解約元本額は175,188,867円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,811円です。

■損益の状況

当期 自 2025年11月12日 至 2026年 5月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	123, 376円
受取利息	123, 376
(B) 有価証券売買損益	225, 520, 492
売買益	227, 814, 005
売買損	△ 2, 293, 513
(C) 信託報酬等	△ 17, 368, 285
(D) 当期損益金 (A + B + C)	208, 275, 583
(E) 前期繰越損益金	132, 404, 494
(F) 追加信託差損益金	242, 140, 890
(配当等相当額)	(120, 586, 414)
(売買損益相当額)	(121, 554, 476)
(G) 合計 (D + E + F)	582, 820, 967
(H) 収益分配金	△ 115, 972, 535
次期繰越損益金 (G + H)	466, 848, 432
追加信託差損益金	242, 140, 890
(配当等相当額)	(120, 586, 414)
(売買損益相当額)	(121, 554, 476)
分配準備積立金	224, 707, 542

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	114, 692円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	208, 160, 891
(c) 収益調整金	242, 140, 890
(d) 分配準備積立金	132, 404, 494
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	582, 820, 967
(f) 分配金	115, 972, 535
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	466, 848, 432
(h) 受益権総口数	2, 577, 167, 449□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	450円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■投資対象ファンドの名称変更について

2026年4月24日付で、投資対象ファンドの名称を以下の通り変更しました。

- ・変更前：アクサIMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ・変更前：アクサIMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則、無期限とします。	
運用方針	BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	- 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	- 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 - ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、BNPパリバ・アセットマネジメント独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 - その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 - さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 - 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

BNPパリバ・クリーンテック 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2026年4月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第13期の決算を行いました。当ファンドは、BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースター
<https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》

電話番号：03-5447-3160

受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	騰 落 中 率		
	円	円		%	%	百万円
9 期 (2024 年 4 月 11 日)	16,882	0		22.4	97.4	49,610
10 期 (2024 年 10 月 11 日)	17,349	0		2.8	97.6	45,080
11 期 (2025 年 4 月 11 日)	14,682	0		△15.4	98.5	33,498
12 期 (2025 年 10 月 14 日)	18,809	0		28.1	98.2	38,592
13 期 (2026 年 4 月 13 日)	19,794	0		5.2	98.1	35,919

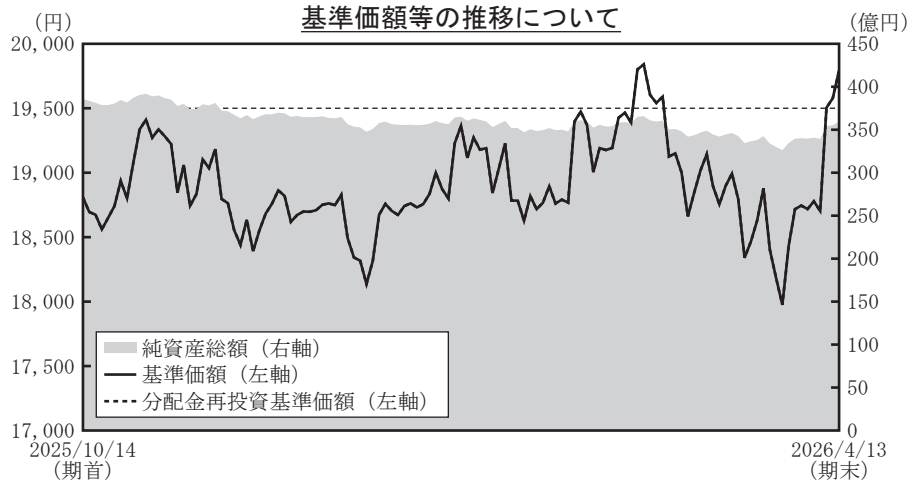
(注 1) 基準価額および分配金は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025 年 10 月 14 日	円		%	%
	18,809	—		98.2
10 月末	19,282		2.5	98.5
11 月末	18,863		0.3	98.3
12 月末	18,731		△0.4	97.6
2026 年 1 月末	18,717		△0.5	98.3
2 月末	19,604		4.2	98.1
3 月末	17,975		△4.4	97.9
(期 末) 2026 年 4 月 13 日	19,794		5.2	98.1

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年10月15日～2026年4月13日）



期 首：18,809円
期 末：19,794円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：5.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、主に為替市場において、米ドルとユーロに対して円安が進行したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

2025年10月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国の関税引き上げに起因する通商摩擦が緩和したこと、米国企業の決算が好調であったことなどが市場で好感されました。米中の貿易交渉は、米国が追加関税の引き上げを一時停止し、中国がレアアース輸出規制を緩和するという暫定的合意（期間1年間）に至り、これまでの高まっていた両国間の緊張が和らぐ形となりました。

2025年11月のグローバル株式市場は、前月末とほぼ同程度の水準で引けました（米ドルベース）。月中は、AI市場に関する警戒感からテクノロジー関連株が下げるなど、変動性が高まる場面も見られました。米国市場は12月に利下げが実施されるとの期待感が株価の下支え要因となりました。英国市場は、増税を含む厳しい政府予算などが材料となり株価は前月より小幅下落しました。一方で、欧州市場は底堅く推移し、小幅ながら株価は上昇しました。中国市場では、国内景気の鈍化と米中の貿易摩擦の再燃により、株価は下落しました。

2025年12月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国では、FOMC（連邦公開市場委員会）が政策金利を0.25%引き下げました。利下げにより米国国債の利回りが安定しました。米国株式市場はほぼ横ばいとなりましたが、一方で欧州市場は引き続き好調に推移していました。欧州の緩和的な金融政策、インフレ率の鈍化、魅力的なバリュエーションが欧州株式のサポート要因となりました。AI関連株への期待感がやや後退したこと、弱い経済指標が公表されたことなどが要因で中国市場は下落しました。

2026年1月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。市場予想を上回る景気指標の発表や、物価動向が落ち着いていることが、市場のサポート要因となりました。米国では、2025年12月の雇用統計で非農

業部門の新規雇用者数は事前予想を若干下回ったものの、失業率は4.4%に低下しました。ユーロ圏では、インフレ率が欧州中央銀行（ECB）の目標値である2%を下回る1.9%に低下しました。これらを背景に、米国市場は良好な景気見通しを背景に上昇しました。欧州市場、日本市場、中国市場も、為替市場で米ドル安となったことなどを追い風に、米ドルベースで良好なリターンとなりました。

2026年2月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国では、消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて、市場でFRBの利下げへの期待感が後退したため、市場はやや軟調な推移となりました。一方で、欧州では、ユーロ圏の購買担当者景気指数が景気の拡大を示ものとなったことや英国での利下げ期待が高まったことなどを背景に、株式市場は上昇しました。また、日本でも、コーポレートガバナンス（企業統治）改革と円安による輸出企業の収益拡大の期待から、株式市場は上昇しました。

2026年3月のグローバル株式市場は下落しました（米ドルベース）。中東での軍事紛争がインフレや金利の上昇につながるのではないかと懸念が悪材料となりました。米国では、AI（人工知能）分野での投資や税制改革が景気の下支え要因となりましたが、一方でエネルギー価格の上昇や関税が需要に対するマイナス要因となりました。欧州では景気の減速が見られました。欧州中央銀行は原油価格上昇の影響や、欧州経済が軽度のスタグフレーション（景気の停滞とインフレが同時に起こること）の環境にあることを考慮し、2026年の経済成長見通しを下方修正しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の151円台から期末には159円台となり、ユーロ・円レートは期初の176円台から期末に186円台となりました。

当期は、対米ドルは、米国の金利上昇と景気の底堅さや、イラン情勢を受けてドルが強含む一方で、日本の財政拡張を巡る懸念などが円安を促進しました。対ユーロもドイツの財政拡大の効果、欧州中央銀行（ECB）が金利を維持または引き上げた一方で、日本の金融緩和政策が継続し、金利差が拡大したため円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。3月末時点で39銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、アイルランド、日本などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者GFLエンバイロンメンタル、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳（単位：円、1 万口当たり、税込み）

		第13期
		2025年10月15日～2026年 4 月13日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		9,794

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1 万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年10月15日～2026年 4 月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.284%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,902円です。
（投 信 会 社）	(52)	(0.273)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.019	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.019)	
そ の 他 費 用	3	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.013)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	60	0.318	

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3） 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■売買及び取引の状況（2025年10月15日～2026年4月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・クリーンテック 関連株式マザーファンド	—	—	2,315,522	4,580,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2025年10月15日～2026年4月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,976,486千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	35,121,428千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.96

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年10月15日～2026年4月13日）

利害関係人との取引状況

BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

期中の利害関係人との取引等はありません。

BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替	7,996	—	—	12,327	449	3.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年10月15日～2026年4月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年4月13日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド	19,601,780	17,286,257	35,893,185

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2026年4月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド	35,893,185	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	129,261	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	36,022,447	100.0

- （注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（34,175,867千円）の投資信託財産総額（35,993,148千円）に対する比率は、95.0%です。
（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.88円、1英ポンド=214.24円、1デンマーククローネ=25.00円、1オフショア人民元=23.373円、1ユーロ=186.84円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年4月13日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,022,447,036円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,261,066
BNPパリバ・クリーンテック 関連株式マザーファンド(評価額)	35,893,185,970
未 収 入 金	100,000,000
(B) 負 債	102,748,005
未 払 信 託 報 酬	102,144,105
そ の 他 未 払 費 用	603,900
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	35,919,699,031
元 本	18,146,348,907
次 期 繰 越 損 益 金	17,773,350,124
(D) 受 益 権 総 口 数	18,146,348,907口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,794円

1. 期首元本額 20,517,568,133円
期中追加設定元本額 43,840,901円
期中一部解約元本額 2,415,060,127円
2. 1口当たり純資産額 1.9794円

■損益の状況

当期（自 2025年10月15日 至 2026年4月13日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,519円
受 取 利 息	73,519
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,888,646,041
売 益	1,944,249,157
売 買 損	△ 55,603,116
(C) 信 託 報 酬 等	△ 102,748,005
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,785,971,555
(E) 前期繰越損益金	9,386,382,758
(F) 追加信託差損益金	6,600,995,811
(配 当 等 相 当 額)	(4,725,540,560)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,875,455,251)
(G) 計 (D＋E＋F)	17,773,350,124
次 期 繰 越 損 益 金(G)	17,773,350,124
追 加 信 託 差 損 益 金	6,600,995,811
(配 当 等 相 当 額)	(4,725,603,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,875,392,574)
分 配 準 備 積 立 金	11,172,354,313

- （注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注4）計算期間末における費用控除後の配当等収益（123,894,379円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,662,077,176円）、信託約款に規定する収益調整金（6,600,995,811円）および分配準備積立金（9,386,382,758円）より分配対象収益は17,773,350,124円（10,000口当たり9,794.45円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、BNPパリバ・アセットマネジメント独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 - その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 - さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

BNPパリバ・クリーンテック 関連株式マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日：2026年4月13日）

（計算期間 2025年4月12日～2026年4月13日）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
3 期 (2022 年 4 月 11 日)	円	%	%	百万円
	14,835	4.3	96.6	54,787
4 期 (2023 年 4 月 11 日)		△ 1.2	97.9	53,388
5 期 (2024 年 4 月 11 日)		19.4	97.5	49,582
6 期 (2025 年 4 月 11 日)		△12.5	98.6	33,476
7 期 (2026 年 4 月 13 日)		35.6	98.2	35,893

（注 1）基準価額は 1 万口当たり。

（注 2）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

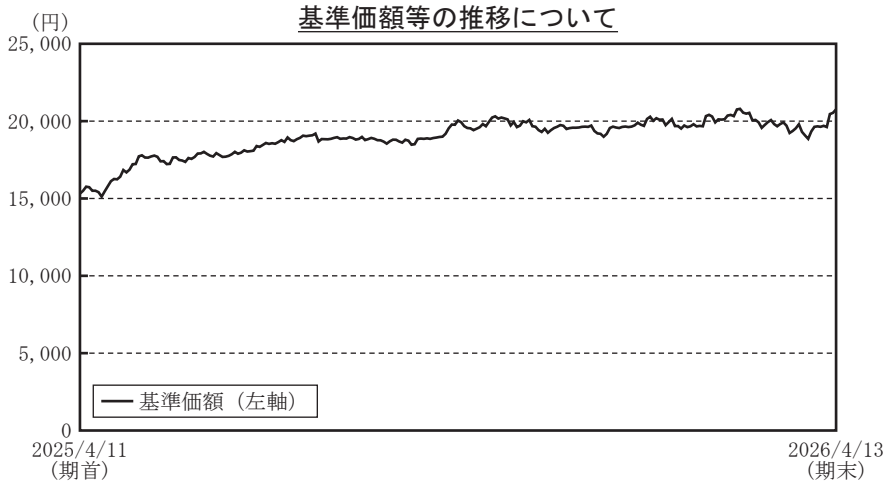
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025 年 4 月 11 日	円	%	%
	15,315	—	98.6
4 月末	16,239	6.0	98.3
5 月末	17,490	14.2	98.3
6 月末	18,114	18.3	98.6
7 月末	19,084	24.6	97.8
8 月末	18,860	23.1	98.0
9 月末	18,937	23.7	98.8
10 月末	20,176	31.7	98.6
11 月末	19,746	28.9	98.4
12 月末	19,617	28.1	97.5
2026 年 1 月末	19,613	28.1	98.1
2 月末	20,550	34.2	98.0
3 月末	18,855	23.1	97.7
(期 末) 2026 年 4 月 13 日	20,764	35.6	98.2

（注 1）基準価額は 1 万口当たり。騰落率は期首比です。

（注 2）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年4月12日～2026年4月13日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、主に北米の保有銘柄の株価が全般的に上昇したことや、為替市場において、米ドルとユーロに対して円安が進行したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

2025年4月のグローバル株式市場は、米ドルベースで上昇しました。トランプ政権の相互関税発表を受けて世界の株式市場は4月、一時急落しましたが、トランプ大統領の方針転換を受け、多くの主要株式市場は、初期の下げの全部または大部分を回復しました。

2025年5月のグローバル株式市場は、米ドルベースで大幅に上昇しました（現地通貨ベース）。これは米国の関税引き上げによる4月の世界的混乱の後で、米国と貿易相手国の間の摩擦が緩和されたことが要因です。米国株式市場が最も上昇し、これにヨーロッパ市場、英国市場、日本市場などが続きました。一方で、中国株式市場の上昇幅は、限定的なものとなりました。

2025年6月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。これは、米国が関税政策の一部について姿勢を軟化させたこと、特に米中間の貿易で極端に高い関税政策が回避されたことなどから、行き過ぎた貿易戦争に対する投資家の懸念が和らいだことが背景でした。月間を通じてすべての主要市場で株価は上昇しましたが、中でも米国株式市場の上昇率が最も大きく、これに中国市場、欧州市場、英国市場が続きました。

2025年7月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国がいくつかの貿易相手国との協定を発表したこと、「1つの大きく美しい法案」（One Big Beautiful Bill Act）が議会を通過したことなどを背景に、市場のセンチメントが改善し株価の上昇につながりました。

2025年8月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。これは、経済統計でインフレ率が緩和したことや、市場で「9月に連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施する」という見方が広がったことを背景としたものです。米国市場では、市場予想を上回る企業業績が多く発表されたことから株価は上昇しました。欧州市場や日本市場は、ユーロや円が対米ドルで上昇した影響もあり、米ドルベースでの株価の上昇率

は米国市場を上回りました。

2025年9月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国市場が引き続き堅調に推移し、これが世界の他市場をけん引する形となりました。米国市場は、F R B が0.25%の利下げを実施したことを好感し、テクノロジー関連銘柄を中心に株価は上昇。米国の主要な株価指数は最高値を更新しました。欧州では、E C B は政策金利を据え置きましたが、インフレ率が軟化したこと、長期金利が低下したこと、民間部門の経済指標が良好であったことなどを背景に、欧州市場は上昇しました。

2025年10月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国の関税引き上げに起因する通商摩擦が緩和したこと、米国企業の決算が好調であったことなどが市場で好感されました。米中の貿易交渉は、米国が追加関税の引き上げを一時停止し、中国がレアアース輸出規制を緩和するという暫定的合意（期間1年間）に至り、これまでの高まっていた両国間の緊張が和らぐ形となりました。

2025年11月のグローバル株式市場は、前月末とほぼ同程度の水準で引けました（米ドルベース）。月中は、A I 市場に関する警戒感からテクノロジー関連株が下げるなど、変動性が高まる場面も見られました。米国市場は12月に利下げが実施されるとの期待感が株価の下支え要因となりました。英国市場は、増税を含む厳しい政府予算などが材料となり株価は前月より小幅下落しました。一方で、欧州市場は底堅く推移し、小幅ながら株価は上昇しました。中国市場では、国内景気の鈍化と米中の貿易摩擦の再燃により、株価は下落しました。

2025年12月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国では、F O M C（連邦公開市場委員会）が政策金利を0.25%引き下げました。利下げにより米国国債の利回りが安定しました。米国株式市場はほぼ横ばいとなりましたが、一方で欧州市場は引き続き好調に推移していました。欧州の緩和的な金融政策、インフレ率の鈍化、魅力的なバリュエーションが欧州株式のサポート要因となりました。A I 関連株への期待感がやや後退したこと、弱い経済指標が公表されたことなどが要因で中国市場は下落しました。

2026年1月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。市場予想を上回る景気指標の発表や、物価動向が落ち着いていることが、市場のサポート要因となりました。米国では、2025年12月の雇用統計で非農業部門の新規雇用者数は事前予想を若干下回ったものの、失業率は4.4%に低下しました。ユーロ圏では、インフレ率が欧州中央銀行（E C B）の目標値である2%を下回る1.9%に低下しました。これらを背景に、米国市場は良好な景気見通しを背景に上昇しました。欧州市場、日本市場、中国市場も、為替市場で米ドル安となったことなどを追い風に、米ドルベースで良好なりターンとなりました。

2026年2月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国では、消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて、市場でF R B の利下げへの期待感が後退したため、市場はやや軟調な推移となりました。一方で、欧州では、ユーロ圏の購買担当者景気指数が景気の拡大を示ものとなったことや英国での利下げ期待が高まったことなどを背景に、株式市場は上昇しました。また、日本でも、コーポレートガバナンス（企業統治）改革と円安による輸出企業の収益拡大の期待から、株式市場は上昇しました。

2026年3月のグローバル株式市場は下落しました（米ドルベース）。中東での軍事紛争がインフレや金利の上昇につながるのではないかと懸念が悪材料となりました。米国では、A I（人工知能）分野での投資や税制改革が景気の下支え要因となりましたが、一方でエネルギー価格の上昇や関税が必要に対するマイナス要因となりました。欧州では景気の減速が見られました。欧州中央銀行は原油価格上昇の影響や、欧州経済が軽度のスタグフレーション（景気の停滞とインフレが同時に起こること）の環境にあることを考慮し、2026年の経済成長見通しを下方修正しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の143円台から期末には159円台となり、ユーロ・円レートは期初の162円台から期末に186円台となりました。

対米ドルは、トランプ大統領の大幅関税引き上げ発表により、期初はドルが大きく下落しましたが、その後の米政権の関税規制緩和やイラン情勢を受けた有事のドル買い、日本の財政拡張を巡る懸念などが円安を促進しました。対ユーロもドイツの財政拡大の効果、欧州中央銀行（ECB）が金利を維持または引き上げた一方で、日本の金融緩和政策が継続されたため円安が進行しました。また、欧州経済の回復期待やインフレ圧力なども円安を促進しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。3月末時点で39銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、アイルランド、日本などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者GFLエンバイロンメンタル、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンを獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年 4 月12日～2026年 4 月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.027% (0.027)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 (そ の 他)	4 (4)	0.021 (0.021)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	9	0.049	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 「比率」欄は、「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,951円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2025年 4 月12日～2026年 4 月13日）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株 227	千円 781,552	千株 172	千円 978,678
外 国	ア メ リ カ	百株 7,697 (△109)	千米ドル 108,543 (△3,241)	百株 11,016	千米ドル 153,498
	イ ギ リ ス	47	千英ポンド 61	2,814	千英ポンド 3,054
	デ ン マ ー ク	764	千デンマーククローネ 31,386	21	千デンマーククローネ 820
	中 国	1,137	千オフショア人民元 40,746	31	千オフショア人民元 1,083
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	207	5,776	1,234	8,486
	フ ラ ン ス	3 (－)	95 (△48)	118	2,764
	ド イ ツ	1,205	10,952	1,408	12,590
	そ の 他	－ (－)	－ (△106)	741	5,081

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年4月12日～2026年4月13日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,340,911千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,204,733千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2025年4月12日～2026年4月13日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EATON CORP PLC	20	1,138,420	54,282	WASTE MANAGEMENT INC	38	1,297,928	33,431
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	156	1,121,067	7,160	SAP SE	32	1,251,104	38,363
AUTODESK INC	26	1,103,119	41,878	DEERE & CO	13	1,109,688	83,172
BROADCOM INC	21	1,008,742	46,642	AUTODESK INC	26	1,101,862	41,375
FIRST SOLAR INC	27	954,770	34,575	ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	46	1,095,511	23,619
ASML HOLDING NV	4	932,337	216,721	AECOM	64	1,041,535	16,076
BROOKFIELD RENEWABLE CORP	146	923,539	6,298	NVIDIA CORP	37	1,040,343	28,108
SAP SE	29	913,348	30,976	ACCENTURE PLC-CL A	24	928,737	38,591
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	113	900,581	7,920	DSM-FIRMENICH AG	74	924,521	12,464
NUTANIX INC - A	73	859,467	11,707	BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	136	898,699	6,600

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月12日～2026年4月13日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
為 替	百万円 10,753	百万円 —	% —	百万円 19,342	百万円 523	% 2.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年4月12日～2026年4月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年4月13日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	金 額
	千株	千株	千株	千円
機械（一） 栗田工業	119	—	—	—
電気機器（100.0%） 日立製作所	—	178	864,883	
キーエンス	16	12	800,352	
合 計	株 数・金 額 銘 柄 数<比率>	135 2	191 2	1,665,235 <4.6%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
LINDE PLC		187	154	7,776	1,243,256	素材
AECOM		642	—	—	—	資本財
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN		362	—	—	—	資本財
ACCENTURE PLC-CL A		240	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC		—	136	6,335	1,012,848	資本財
AMERICAN WATER WORKS CO INC		439	—	—	—	公益事業
ANSYS INC		111	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARM HOLDINGS PLC-ADR		—	171	2,552	408,143	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC		244	242	5,286	845,238	ソフトウェア・サービス
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B		1,361	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		—	185	6,874	1,099,141	半導体・半導体製造装置
BROOKFIELD RENEWABLE CORP		1,545	1,342	5,715	913,768	公益事業
CADENCE DESIGN SYS INC		310	202	5,381	860,390	ソフトウェア・サービス
CARLISLE COS INC		96	—	—	—	資本財
COHERENT CORP		—	138	4,260	681,154	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEERE & CO		132	—	—	—	資本財
ECOLAB INC		283	162	4,454	712,118	素材
EQUINIX INC		67	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT		—	1,280	5,516	882,016	商業サービス・用品
GENERAC HOLDINGS INC		—	193	4,012	641,543	資本財
KADANT INC		—	138	4,495	718,738	資本財
MICROSOFT CORP		187	201	7,483	1,196,389	ソフトウェア・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		77	61	8,360	1,336,600	半導体・半導体製造装置
NEXTRACKER INC-CL A		—	490	5,782	924,530	資本財
NEXTERA ENERGY INC		839	669	6,299	1,007,209	公益事業
NVIDIA CORP		746	385	7,276	1,163,290	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORP		—	120	1,662	265,817	ソフトウェア・サービス
QUANTA SERVICES INC		225	136	7,964	1,273,443	資本財
REGAL REXNORD CORP		—	261	5,450	871,431	資本財
REPUBLIC SERVICES INC		326	241	5,189	829,647	商業サービス・用品
S&P GLOBAL INC		124	—	—	—	金融サービス
SITIME CORP		—	75	3,192	510,389	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		382	247	9,181	1,467,897	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		130	104	5,168	826,414	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC		905	351	2,276	364,024	ソフトウェア・サービス
UNION PACIFIC CORP		259	—	—	—	運輸
WASTE MANAGEMENT INC		388	—	—	—	商業サービス・用品
WESCO INTERNATIONAL INC		—	142	4,312	689,494	資本財
WORKIVA INC		581	—	—	—	ソフトウェア・サービス
XYLEM INC		706	493	6,346	1,014,623	資本財
EATON CORP PLC		—	186	7,517	1,201,843	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	11,909 28	8,518 28	156,125 —	24,961,406 <69.5%>	

BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
NATIONAL GRID PLC		5,772	3,005	4,049	867,627	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,772	3,005	4,049	867,627	
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
(デンマーク)				千デンマーク クローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES		—	743	28,445	711,146	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	—	743	28,445	711,146	
	銘柄 数<比率>	—	1	—	<2.0%>	
(中国)				千オフショア人民元		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		—	1,106	46,009	1,075,423	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,106	46,009	1,075,423	
	銘柄 数<比率>	—	1	—	<3.0%>	
(オランダ)				千ユーロ		
ARCADIS NV		1,001	—	—	—	商業サービス・用品
ASML HOLDING NV		68	43	5,463	1,020,807	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,070	43	5,463	1,020,807	
	銘柄 数<比率>	2	1	—	<2.8%>	
(フランス)				千ユーロ		
SCHNEIDER ELECTRIC SE		354	239	6,241	1,166,195	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	354	239	6,241	1,166,195	
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<3.2%>	
(ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE		326	294	4,109	767,841	ソフトウェア・サービス
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		130	96	5,305	991,290	保険
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,848	1,427	6,113	1,142,211	半導体・半導体製造装置
SIEMENS ENERGY AG		—	282	4,724	882,688	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,304	2,101	20,252	3,784,030	
	銘柄 数<比率>	3	4	—	<10.5%>	
(その他)				千ユーロ		
DSM-FIRMENICH AG		741	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	741	—	—	—	
	銘柄 数<比率>	1	—	—	<—>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	4,470	2,384	31,958	5,971,033	
	銘柄 数<比率>	7	6	—	<16.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	22,152	15,757	—	33,586,637	
	銘柄 数<比率>	36	37	—	<93.6%>	

(注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 小計欄の〈 〉内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注 3) 合計欄の〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2026年4月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	35,251,873	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	741,275	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	35,993,148	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）期末における外貨建て資産（34,175,867千円）の投資信託財産総額（35,993,148千円）に対する比率は、95.0%です。
（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝159.88円、1英ポンド＝214.24円、1デンマーククローネ＝25.00円、1オフショア人民元＝23.373円、1ユーロ＝186.84円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年4月13日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	35,993,148,862円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	724,940,658
株 式(評価額)	35,251,873,095
未 収 配 当 金	16,335,109
(B) 負 債	100,000,000
未 払 解 約 金	100,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	35,893,148,862
元 本	17,286,257,932
次 期 繰 越 損 益 金	18,606,890,930
(D) 受 益 権 総 口 数	17,286,257,932口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,764円

1. 期首元本額 21,857,951,353円
期中追加設定元本額 ー円
期中一部解約元本額 4,571,693,421円
2. 1口当たりの純資産額 2,0764円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
17,286,257,932円
期末元本合計 17,286,257,932円

■損益の状況

（2025年4月12日～2026年4月13日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	386,033,050円
受 取 配 当 金	362,898,762
受 取 利 息	22,935,109
そ の 他 収 益 金	199,179
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,818,645,217
売 買 益	13,476,170,752
売 買 損	△ 2,657,525,535
(C) そ の 他 費 用	△ 7,864,523
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	11,196,813,744
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,618,383,765
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,208,306,579
(G) 計 (D＋E＋F)	18,606,890,930
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,606,890,930

- （注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則として、無期限とします。	
運用方針	BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	- 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	- 主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 - ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 - BNPパリバ・アセットマネジメント独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 - 発行体の信用力、デュレーションやイールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスクリターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 - 流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 - ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 - 公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパに運用の指図に関する権限を委託します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2026年4月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第13期の決算を行いました。当ファンドは、BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースター
<https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》

電話番号：03-5447-3160

受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率		
	円	円		%	%	百万円
9 期 (2024 年 4 月 11 日)	11,984	0		10.5	94.8	5,992
10 期 (2024 年 10 月 11 日)	12,223	0		2.0	97.0	5,587
11 期 (2025 年 4 月 11 日)	12,048	0		△ 1.4	98.2	4,769
12 期 (2025 年 10 月 14 日)	13,421	0		11.4	95.6	4,745
13 期 (2026 年 4 月 13 日)	14,194	0		5.8	96.3	4,438

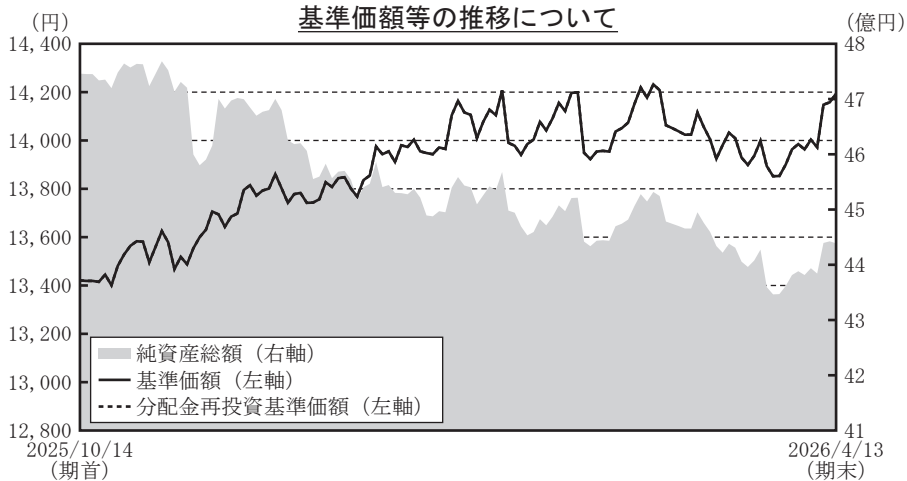
(注 1) 基準価額および分配金は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比
		騰 落 率	率	
(期 首) 2025 年 10 月 14 日	円		%	%
	13,421	—		95.6
10 月末	13,625	1.5		93.4
11 月末	13,861	3.3		95.6
12 月末	14,003	4.3		96.7
2026 年 1 月末	14,004	4.3		96.8
2 月末	14,177	5.6		92.4
3 月末	13,853	3.2		96.8
(期 末) 2026 年 4 月 13 日	14,194	5.8		96.3

(注 1) 基準価額は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年10月15日～2026年4月13日）



期 首：13,421円
期 末：14,194円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率： 5.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期グリーンボンド指数は、主に為替市場において、米ドルとユーロに対して円安が進行したことがプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル債券市場

2025年10月の世界経済は小康状態を保っていました。米国経済については、連邦政府の一部機能が停止していたため、短期的な経済動向に関する情報はほとんど提供されませんでした。ユーロ圏では、経済活動は当初懸念されていた以上に底堅く推移していました。また、インフレ率は概ねECBの目標水準で推移していました。

2025年11月のユーロ圏では、米国の関税引き上げにもかかわらず経済活動は底堅く推移し、各種の調査結果は、景気回復が持続していることを示していました。米国では、政府機関の一部閉鎖により、公式の経済統計の公表が行われていなかったため、経済の先行きが見通しにくい状況となりました。一部には米国経済は「インフレ率の上昇」と「労働市場の軟化」に直面しているという見方もあり、FRBの景気判断を難しくしていました。

2025年12月の世界経済の概況として、まず、米国では一部の経済指標が公表されず経済状況の判断が困難なかで、FRBは利下げに踏み切りました。欧州では、経済は緩やかながら成長して、景気やインフレ指標が安定したことを受けてECBは政策金利を据え置きました。日本では、日銀が利上げを実施し、また政府からは総合経済対策の発表がありました。

2026年1月は地政学的緊張や貿易摩擦の再燃などの不透明感、そして、これらの世界経済への影響に市場の焦点があたりました。主要中央銀行は、インフレ抑制と景気支援の両面から、金融政策の舵取りを行っていま

した。米国では、これまで、政府機関の閉鎖により中断していた雇用統計が発表されました。F R Bは1月の連邦公開市場委員会で、政策金利を据え置く決定をしました。欧州では、景気は底堅く推移しました。日本では、日銀は予想通り、政策金利を0.75%に据え置きました。

2026年2月は強弱が混在した各国の経済指標や日本の衆議院選挙の結果などが市場の焦点となりました。また、米国とイスラエルが2月28日に開始したイランへの軍事攻撃も、重大な地政学的リスクとして3月以降の市場に影響を与えると見られていました。欧州では、欧州連合（E U）統計局が発表したユーロ圏の2025年第4四半期の域内総生産（G D P）は、スペインの個人消費と設備投資に支えられる形で、前期比で0.3%の増加となりました。

2026年3月は、米国とイランの戦争が、原油価格の高騰や石化製品の不足など、世界経済に混乱をもたらしました。欧州では、2025年第4四半期の経済成長率が当初発表の1.3%から1.2%に下方修正されました。米国では、商務省が発表した2025年第4四半期のG D P改定値は、年率換算で前期比0.7%増と、景気の減速を示すものとなりました。中東の紛争の動向と、これが原油価格の上昇を通してインフレや経済活動にどのような影響を及ぼすのかを注視している、先進国の主要中央銀行は、政策金利を据え置きました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の151円台から期末には159円台となり、ユーロ・円レートは期初の176円台から期末に186円台となりました。

当期は、対米ドルは、米国の金利上昇と景気の底堅さや、イラン情勢を受けてドルが強含む一方で、日本の財政拡張を巡る懸念などが円安を促進しました。対ユーロもドイツの財政拡大の効果、欧州中央銀行（E C B）が金利を維持または引き上げた一方で、日本の金融緩和と政策が継続し、金利差が拡大したため円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

3月末時点で135銘柄のグリーンボンドに投資しています。通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、豪ドル建て等に投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分とし、金融債と事業債にバランスよく配分しています。

地域別では、ユーロ圏のソブリン債の中では、スペインのファンダメンタルズが良好なことからオーバーウエイトを維持しました。また、新興国債券は、リスクの分散が図られること、欧州のソブリン債と比較し利回りが高いことに注目し組み入れを維持しています。グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳 (単位：円、1 万口当たり、税込み)

		第13期
		2025年10月15日～2026年 4 月13日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		4, 193

- (注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1 万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■1 万口当たりの費用明細（2025年10月15日～2026年 4 月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0. 230%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13, 889円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0. 218)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0. 001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
そ の 他 費 用	5	0. 035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0. 022)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	37	0. 265	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年10月15日～2026年4月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド	千口 70,916	千円 100,000	千口 487,637	千円 690,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年10月15日～2026年4月13日）

(1) 利害関係人との取引状況

BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

期中の利害関係人との取引等はありません。

BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 1,187	百万円 22	% 1.9	百万円 1,623	百万円 153	% 9.5
為 替	2,532	26	1.0	3,131	87	2.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 47	百万円 —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行、BNP Paribas、BNPパリバ証券です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年10月15日～2026年4月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年4月13日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド	千口 3,428,717		千口 3,011,997	千円 4,411,973

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年 4 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド	4,411,973	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,823	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,464,796	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（4,385,124千円）の投資信託財産総額（4,475,632千円）に対する比率は、98.0%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.88円、1カナダドル=115.32円、1オーストラリアドル=112.46円、1シンガポールドル=125.24円、1ニュージーランドドル=93.00円、1英ポンド=214.24円、1スウェーデンクローナ=17.15円、1ユーロ=186.84円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年 4 月13日現在)

■損益の状況

当期（自 2025年10月15日 至 2026年 4 月13日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,464,796,956円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,823,203
BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド(評価額)	4,411,973,753
未 収 入 金	30,000,000
(B) 負 債	25,955,061
未 払 解 約 金	14,899,999
未 払 信 託 報 酬	10,451,162
そ の 他 未 払 費 用	603,900
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,438,841,895
元 本	3,127,276,634
次 期 繰 越 損 益 金	1,311,565,261
(D) 受 益 権 総 口 数	3,127,276,634口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,194円

1. 期首元本額3,536,217,365円
期中追加設定元本額64,716,183円
期中一部解約元本額473,656,914円
2. 1口当たり純資産額1,4194円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,908円
受 取 利 息	54,908
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	251,044,388
売 買 益	265,711,889
売 買 損	△ 14,667,501
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,055,062
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	240,044,234
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	865,561,109
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	205,959,918
(配 当 等 相 当 額)	(183,863,969)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,095,949)
(G) 計 (D＋E＋F)	1,311,565,261
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,311,565,261
追 加 信 託 差 損 益 金	205,959,918
(配 当 等 相 当 額)	(184,051,909)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,908,009)
分 配 準 備 積 立 金	1,105,605,343

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（56,894,311円）、費用控除後の有価証券等損益額（183,149,923円）、信託約款に規定する収益調整金（205,959,918円）および分配準備積立金（865,561,109円）より分配対象収益は1,311,565,261円（10,000口当たり4,193.95円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	1. 主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 ・マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 ・BNPパリバ・アセットマネジメント独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 ・発行体の信用力、デュレーションやワールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスク／リターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 ・流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 ・ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 3. 公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

BNPパリバ・グリーンボンド・マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日：2026年4月13日）

（計算期間 2025年4月12日～2026年4月13日）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
	円	%	%	百万円
3 期 (2022年 4 月 11 日)	10,594	△ 2.2	99.2	6,849
4 期 (2023年 4 月 11 日)	10,400	△ 1.8	95.5	6,953
5 期 (2024年 4 月 11 日)	12,239	17.7	95.2	5,969
6 期 (2025年 4 月 11 日)	12,367	1.0	98.7	4,743
7 期 (2026年 4 月 13 日)	14,648	18.4	96.9	4,412

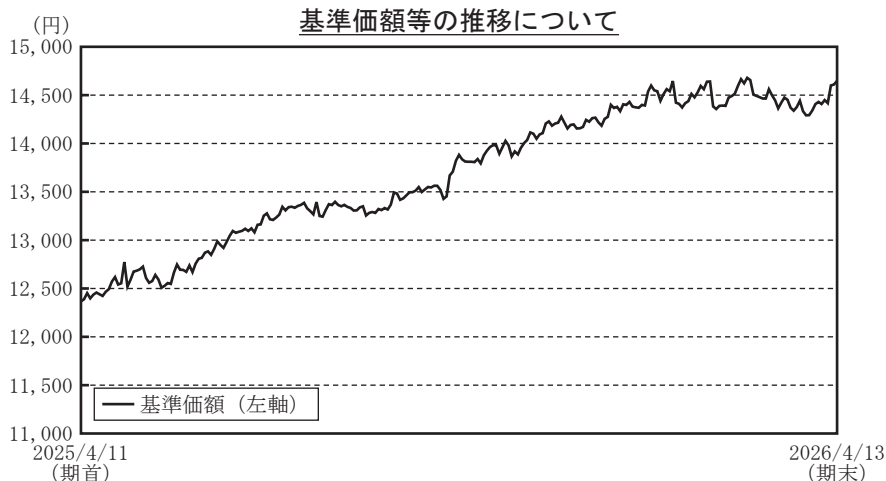
(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。
(注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 4 月 11 日	円	%	%
	12,367	—	98.7
4 月末	12,541	1.4	96.9
5 月末	12,694	2.6	96.6
6 月末	13,118	6.1	98.2
7 月末	13,267	7.3	98.4
8 月末	13,282	7.4	97.6
9 月末	13,562	9.7	98.0
10 月末	14,027	13.4	93.6
11 月末	14,277	15.4	95.6
12 月末	14,430	16.7	96.8
2026年 1 月末	14,437	16.7	97.3
2 月末	14,622	18.2	92.8
3 月末	14,293	15.6	97.1
(期 末) 2026年 4 月 13 日	14,648	18.4	96.9

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年4月12日～2026年4月13日）



【基準価額の主な変動要因】

当期グリーンボンド指数は、債券部分は、米国と欧州での金利低下に伴い債券利回りが低下（債券価格が上昇）したことがプラス寄与となりました。為替市場において、米ドルとユーロに対して円安が進行したことが主なプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル債券市場

2025年4月の金融市場では、「関税ショック（大幅関税引き上げの発表）」、「突然の関税引き上げ一時停止の発表」、そして金融市場の乱高下とトランプ政権が打ち出した関税問題が最大の波乱要因となりました。ユーロ圏では、経済成長率は市場予想を若干上回りましたが、4月の経済指標は経済状況が脆弱であることを反映したものとなりました。また米国債市場も急落（利回りは上昇）し、ドルも他通貨に対し下落しました。

2025年5月の米国経済は、中国との貿易交渉での主導権争い、政府の財政悪化、国債市場の過熱状況などの渦中にあり、米国経済は、財政刺激策への期待と新たな関税引き上げの脅威の間で揺れ動きました。欧州では、ユーロ圏のインフレ率が前年比で2%以下に低下し、追加利下げへの下地が整えられました。

2025年6月の欧州経済は、弱い景気指標の発表が続いており、先行きが非常に見通しにくい状況にありました。ECBは、政策金利を市場の予想通り25bp引き下げ、2%としました。米国では、中東での地政学的緊張の高まりとトランプ政権が打ち出した連邦予算への懸念を背景に、金融市場の不透明感が高まり、連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の目標を4.25～4.5%に据え置きました。日銀は、米国の関税政策に関連する不確実性を背景として、政策金利を0.50%に据え置きました。

2025年7月に米国とEUは関税交渉で合意に達しました。これにより先行き不透明感が和らぎましたが、米国向け輸出には、工業製品を中心に従来よりも高い関税が課せられることになりました。足元のユーロ圏経済をみると景気は予想外に底堅く、ECBは追加の利下げを見送る判断をしました。一方、米国では、景気の減速や外交面での緊張の高まりなどが交錯するなか、FRBにとって情勢判断が難しい局面となりました。

2025年8月は米国やユーロ圏では、経済動向の方向感が定まらない中で、金利の先行きについても不透明感

が強まりました。ユーロ圏では、購買担当者景気指数（PMI）はやや持ち直しました。米国では、労働市場の減速が明確になったことからFRBが政策姿勢を軟化させたこともあり、近い時期に利下げを行う可能性が高まりました。

2025年9月の米国は、AIの分野に支えられ経済は底堅く推移しました。しかし一方で、輸入品への関税の引き上げが国内の販売価格に波及し、物価を高める懸念がありました。雇用情勢が停滞する中でインフレ率が上昇すれば、消費者の購買力が低下するリスクが高まりました。金融政策では、ECBが金利を据え置きましたが、米国FRBは利下げを実施し金融緩和のサイクルを再開させるなど、両中央銀行の政策に差が出ました。

2025年10月の世界経済は小康状態を保っていました。米国経済については、連邦政府の一部機能が停止していたため、短期的な経済動向に関する情報はほとんど提供されませんでした。ユーロ圏では、経済活動は当初懸念されていた以上に底堅く推移していました。また、インフレ率は概ねECBの目標水準で推移していました。

2025年11月のユーロ圏では、米国の関税引き上げにもかかわらず経済活動は底堅く推移し、各種の調査結果は、景気回復が持続していることを示していました。米国では、政府機関の一部閉鎖により、公式の経済統計の公表が行われていなかったため、経済の先行きが見通しにくい状況となりました。一部には米国経済は「インフレ率の上昇」と「労働市場の軟化」に直面しているという見方もあり、FRBの景気判断を難しくしていました。

2025年12月の世界経済の概況として、まず、米国では一部の経済指標が公表されず経済状況の判断が困難なかで、FRBは利下げに踏み切りました。欧州では、経済は緩やかながら成長して、景気やインフレ指標が安定したことを受けてECBは政策金利を据え置きました。日本では、日銀が利上げを実施し、また政府からは総合経済対策の発表がありました。

2026年1月は地政学的緊張や貿易摩擦の再燃などの不透明感、そして、これらの世界経済への影響に市場の焦点があたりました。主要中央銀行は、インフレ抑制と景気支援の両面から、金融政策の舵取りを行っていました。米国では、これまで、政府機関の閉鎖により中断していた雇用統計が発表されました。FRBは1月の連邦公開市場委員会で、政策金利を据え置く決定をしました。欧州では、景気は底堅く推移しました。日本では、日銀は予想通り、政策金利を0.75%に据え置きました。

2026年2月は強弱が混在した各国の経済指標や日本の衆議院選挙の結果などが市場の焦点となりました。また、米国とイスラエルが2月28日に開始したイランへの軍事攻撃も、重大な地政学的リスクとして3月以降の市場に影響を与えると見られていました。欧州では、欧州連合（EU）統計局が発表したユーロ圏の2025年第4四半期の域内総生産（GDP）は、スペインの個人消費と設備投資に支えられる形で、前期比で0.3%の増加となりました。

2026年3月は、米国とイランの戦争が、原油価格の高騰や石化製品の不足など、世界経済に混乱をもたらしました。欧州では、2025年第4四半期の経済成長率が当初発表の1.3%から1.2%に下方修正されました。米国では、商務省が発表した2025年第4四半期のGDP改定値は、年率換算で前期比0.7%増と、景気の減速を示すものとなりました。中東の紛争の動向と、これが原油価格の上昇を通してインフレや経済活動にどのような影響を及ぼすのかを注視している、先進国の主要中央銀行は、政策金利を据え置きました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の143円台から期末には159円台となり、ユーロ・円レートは期初の162円台から期末に186円台となりました。

対米ドルは、トランプ大統領の大幅関税引き上げ発表により、期初はドルが大きく下落しましたが、その後の米政権の関税規制緩和やイラン情勢を受けた有事のドル買い、日本の財政拡張を巡る懸念などが円安を促進

しました。対ユーロもドイツの財政拡大の効果、欧州中央銀行（ECB）が金利を維持または引き上げた一方で、日本の金融緩和政策が継続されたため円安が進行しました。また、欧州経済の回復期待やインフレ圧力なども円安を促進しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

3月末時点で135銘柄のグリーンボンドに投資しています。通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、豪ドル建て等に投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分とし、金融債と事業債にバランスよく配分しています。

地域別では、ユーロ圏のソブリン債の中では、スペインのファンダメンタルズが良好なことからオーバーウエイトを維持しました。また、新興国債券は、リスクの分散が図られること、欧州のソブリン債と比較し利回りが高いことに注目し組み入れを維持しています。グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年 4 月12日～2026年 4 月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	5円 (5)	0.038% (0.038)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	5	0.038	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 「比率」欄は、「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,695円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2025年 4 月12日～2026年 4 月13日）

公社債

			買 付	売 付
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 176	千米ドル 266
		特 殊 債 券	269	784
		社 債 券	1,234	2,324
	カ ナ ダ	地 方 債 証 券	千カナダドル —	千カナダドル 55
	オ ー ス ト ラ リ ア	特 殊 債 券	千オーストラリアドル 204	千オーストラリアドル 198 (21)
国	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポールドル 223	千シンガポールドル —
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 302
	イ ギ リ ス	特 殊 債 券	千英ポンド —	千英ポンド 310
		社 債 券	102	202 (100)
	ス ウ ェ ー デ ン	特 殊 債 券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 494
		社 債 券	—	685
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	国 債 証 券	37	159
		社 債 券	297	281
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	1,002	1,703
		社 債 券	294	321
	ベ ル ギ ー	国 債 証 券	23	113
		特 殊 債 券	109	—
		社 債 券	98	—

			買	付	売	付
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,168		740	
		特 殊 債 券	—		487	
		社 債 券	565		1,309 (97)	
	ド イ ツ	国 債 証 券	2,840		3,369	
		社 債 券	318		587 (109)	
	ポ ル ト ガ ル	社 債 券	99		—	
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	84		69	
		社 債 券	403		615	
	イ タ リ ア	国 債 証 券	323		114	
特 殊 債 券		99		—		
社 債 券		219		1,149		
フ ィ ン ラ ン ド	社 債 券	100		—		
オ ー ス ト リ ア	国 債 証 券	73		253		
	社 債 券	295		196		
ス ロ ヴ ェ ニ ア	国 債 証 券	—		87		
そ の 他	特 殊 債 券	1,531		2,441		
	社 債 券	639		273		

（注1）金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

（注4）単位未満は切り捨て。

■主要な売買銘柄（2025年4月12日～2026年4月13日）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		370,491	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		378,520
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		111,621	NETHERLANDS GOVERNMENT		199,763
NETHERLANDS GOVERNMENT		100,380	EUROPEAN UNION		158,638
EUROPEAN UNION		91,362	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		129,130
EUROPEAN UNION		88,722	EUROPEAN INVESTMENT BANK		117,707
NETHERLANDS GOVERNMENT		77,778	EUROPEAN UNION		106,824
FRANCE (GOVT OF)		72,870	NETHERLANDS GOVERNMENT		100,517
FRANCE (GOVT OF)		71,813	SNCF RESEAU		81,126
FRANCE (GOVT OF)		69,909	FRANCE (GOVT OF)		74,308
TRANSMANTARO		61,408	EUROPEAN UNION		64,144

（注1）金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月12日～2026年4月13日）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	2,210	39	1.8	3,212	153	4.8
為 替	4,887	26	0.5	5,986	116	2.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 47	百万円 —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行、BNP Paribas、BNPパリバ証券です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年4月12日～2026年4月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年4月13日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建て）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 4,507	千米ドル 4,211	千円 673,273	% 15.3	% —	% 7.8	% 5.4	% 2.1
カ ナ ダ	千カナダドル 730	千カナダドル 566	65,377	1.5	—	1.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,060	千オーストラリアドル 1,037	116,621	2.6	—	1.4	0.5	0.8
シンガポール	千シンガポールドル 180	千シンガポールドル 217	27,265	0.6	—	0.6	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 200	千ニュージーランドドル 196	18,234	0.4	—	0.4	—	—
イギリス	千英ポンド 1,673	千英ポンド 1,518	325,251	7.4	—	3.0	3.4	0.9
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 1,700	千スウェーデンクローナ 1,537	26,372	0.6	—	—	0.6	—
ユーロ	アイルランド	千ユーロ 400	千ユーロ 385	72,027	1.6	—	1.2	0.4
	オランダ	1,260	1,212	226,545	5.1	—	2.4	1.5
	ベルギー	520	487	91,061	2.1	—	2.1	—
	ルクセンブルグ	173	145	27,263	0.6	—	0.6	—
	フランス	4,630	3,810	712,012	16.1	—	11.3	4.9
	ドイツ	1,991	1,741	325,374	7.4	—	4.4	2.5
	ポルトガル	100	98	18,326	0.4	—	0.4	—
	スペイン	2,390	2,022	377,865	8.6	—	5.7	1.2
	イタリア	2,789	2,468	461,279	10.5	—	6.6	1.8
	フィンランド	220	206	38,656	0.9	—	0.4	0.5
	オーストリア	300	295	55,298	1.3	—	1.3	—
	スロヴェニア	200	174	32,588	0.7	—	0.7	—
	そ の 他	3,510	3,136	586,089	13.3	—	6.7	6.6
小 計		18,483	16,187	3,024,388	68.5	—	43.9	19.4
合 計		—	—	4,276,784	96.9	—	58.5	29.3

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額（ただし追加型公社債投信については資産総額）に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建て）公社債

銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨建金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	3.5500	200	139	22,378	2051/06/09
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.7000	200	197	31,624	2032/06/06
REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.5500	400	356	57,013	2032/01/27
SWIRE PROPERT MTN FIN	社債証券	3.5000	200	197	31,528	2028/01/10
TRUST FIBRAUNO	社債証券	7.3750	200	213	34,078	2034/02/13
JOHNSON CONTROLS/TYCO FI	社債証券	1.7500	100	89	14,272	2030/09/15
SMURFIT WESTROCK FIN	社債証券	5.1850	200	198	31,811	2036/01/15
HEALTHPEAK PROPERTIES	社債証券	2.1250	200	188	30,187	2028/12/01
TRANSMANTARO	社債証券	4.7000	200	194	31,073	2034/04/16
EDP FINANCE BV	社債証券	1.7100	400	380	60,854	2028/01/24
COCA-COLA FEMSA SAB CV	社債証券	1.8500	150	126	20,224	2032/09/01
NIAGARA MOHAWK POWER	社債証券	1.9600	300	270	43,259	2030/06/27
COLBUN SA	社債証券	5.3750	200	197	31,575	2035/09/11
ABN AMRO BANK NV	社債証券	2.4700	200	189	30,358	2029/12/13
ALEXANDRIA REAL ESTATE E	社債証券	2.9500	109	92	14,860	2034/03/15
GENERAL MOTORS CO	社債証券	5.4000	148	151	24,258	2029/10/15
BOSTON PROPERTIES LP	社債証券	4.5000	100	99	15,955	2028/12/01
BOSTON PROPERTIES LP	社債証券	2.5500	200	173	27,701	2032/04/01
AES CORP/THE	社債証券	5.4500	350	353	56,578	2028/06/01
PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債証券	5.1250	200	184	29,489	2053/03/15
PEPSICO INC	社債証券	2.8750	100	65	10,392	2049/10/15
VERIZON COMMUNICATIONS	社債証券	3.8750	150	148	23,796	2029/02/08
通貨小計	—	—	4,507	4,211	673,273	—
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CITY OF OTTAWA	地方債証券	2.5000	430	283	32,739	2051/05/11
PROVINCE OF QUEBEC	地方債証券	2.1000	300	283	32,638	2031/05/27
通貨小計	—	—	730	566	65,377	—
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
KOMMUNALBANKEN AS	特殊債証券	5.2500	550	539	60,640	2034/04/18
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債証券	3.3000	310	301	33,896	2028/02/03
KFW	特殊債証券	4.4500	200	196	22,083	2030/01/16
通貨小計	—	—	1,060	1,037	116,621	—
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.2500	60	72	9,118	2054/06/01
SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.0000	120	144	18,147	2072/08/01
通貨小計	—	—	180	217	27,265	—
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	4.2500	200	196	18,234	2034/05/15
通貨小計	—	—	200	196	18,234	—
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
KFW	特殊債証券	4.8750	505	515	110,417	2031/02/03
SOCIETE NATIONALE SNCF S	特殊債証券	5.8750	100	97	20,832	2055/01/29
ORSTED A/S	社債証券	5.3750	150	130	28,019	2042/09/13
SOUTH E POWER NETWORKS	社債証券	1.7500	118	89	19,075	2034/09/30

BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
（イギリス）		%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
WHITBREAD GROUP PLC	社 債 券	2.3750	200	193	41,540	2027/05/31
TRITAX BIG BOX REIT PLC	社 債 券	1.5000	100	75	16,150	2033/11/27
THE BERKELEY GROUP PLC	社 債 券	2.5000	100	84	18,191	2031/08/11
NORTHERN POWERGRID NORTH	社 債 券	1.8750	100	38	8,287	2062/06/16
NATWEST GROUP PLC	社 債 券	2.0570	200	191	41,038	2028/11/09
SUEZ	社 債 券	6.6250	100	101	21,699	2043/10/05
通貨小計	—	—	1,673	1,518	325,251	—
（スウェーデン）			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
KINGDOM OF SWEDEN	国 債 証 券	0.1250	1,700	1,537	26,372	2030/09/09
通貨小計	—	—	1,700	1,537	26,372	—
（ユーロ・・・アイルランド）			千ユーロ	千ユーロ		
BANK OF IRELAND GROUP	社 債 券	3.6250	200	193	36,220	2036/11/10
ESB FINANCE DAC	社 債 券	1.1250	100	91	17,061	2030/06/11
AIB GROUP PLC	社 債 券	3.7500	100	100	18,744	2033/03/20
国小計	—	—	400	385	72,027	—
（ユーロ・・・オランダ）			千ユーロ	千ユーロ		
STELLANTIS NV	社 債 券	4.3750	176	178	33,403	2030/03/14
VESTEDA FINANCE BV	社 債 券	0.7500	184	164	30,801	2031/10/18
VESTEDA FINANCE BV	社 債 券	1.5000	100	98	18,448	2027/05/24
COOPERATIEVE RABOBANK UA	社 債 券	3.5480	200	195	36,555	2035/10/08
DE VOLKSBANK NV	社 債 券	3.6250	200	199	37,203	2031/10/21
REN FINANCE BV	社 債 券	0.5000	200	185	34,680	2029/04/16
DE VOLKSBANK NV	社 債 券	0.3750	200	189	35,452	2028/03/03
国小計	—	—	1,260	1,212	226,545	—
（ユーロ・・・ベルギー）			千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	国 債 証 券	1.2500	100	87	16,436	2033/04/22
BELGIUM KINGDOM	国 債 証 券	2.7500	220	196	36,640	2039/04/22
CRELAN SA	特 殊 債 券	5.2500	100	106	19,941	2032/01/23
ELIA TRANSMISSION BE	社 債 券	3.5000	100	96	18,043	2035/10/08
国小計	—	—	520	487	91,061	—
（ユーロ・・・ルクセンブルグ）			千ユーロ	千ユーロ		
SEGRO CAPITAL SARL	社 債 券	0.5000	173	145	27,263	2031/09/22
国小計	—	—	173	145	27,263	—
（ユーロ・・・フランス）			千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	国 債 証 券	0.5000	450	239	44,827	2044/06/25
FRANCE (GOVT OF)	国 債 証 券	1.7500	400	310	57,934	2039/06/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	0.0000	100	86	16,204	2030/11/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	0.7000	300	101	18,871	2060/10/15
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	1.0000	200	69	12,991	2070/02/18
RCI BANQUE SA	社 債 券	3.3750	180	178	33,399	2030/06/06
SNCF RESEAU	社 債 券	1.0000	200	176	32,949	2031/11/09
SNCF RESEAU	社 債 券	1.8750	200	174	32,655	2034/03/30
SNCF RESEAU	社 債 券	2.2500	300	203	38,090	2047/12/20
KLEPIERRE SA	社 債 券	3.7500	100	96	18,024	2037/09/30
ORANGE SA	社 債 券	0.1250	100	90	16,884	2029/09/16
CREDIT AGRICOLE SA	社 債 券	3.8750	200	194	36,281	2038/02/16

BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ・・・フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SOCIETE GENERALE	社 債 券	0.8750	300	290	54,336	2028/09/22
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社 債 券	1.0000	100	81	15,237	2033/11/29
CIE DE SAINT-GOBAIN SA	社 債 券	3.3750	200	200	37,386	2030/04/08
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社 債 券	4.7500	200	212	39,646	2034/10/12
CREDIT MUTUEL ARKEA	社 債 券	4.2500	200	206	38,528	2032/12/01
COVIVIO	社 債 券	4.6250	200	206	38,661	2032/06/05
ENGIE SA	社 債 券	4.2500	100	96	17,976	2044/03/06
COVIVIO HOTELS SACA	社 債 券	4.1250	100	99	18,621	2033/05/23
CREDIT AGRICOLE SA	社 債 券	3.5000	200	194	36,421	2034/09/26
SOCIETE GENERALE	社 債 券	3.6250	300	300	56,080	2030/11/13
国小計	—	—	4,630	3,810	712,012	—
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国 債 証 券	1.8000	600	418	78,181	2053/08/15
E.ON SE	社 債 券	0.8750	150	132	24,686	2031/08/20
E.ON SE	社 債 券	4.1250	100	97	18,284	2044/03/25
E.ON SE	社 債 券	0.3500	70	62	11,761	2030/02/28
DEUTSCHE BANK AG	社 債 券	2.8750	100	98	18,417	2030/02/19
LBBW BERLIN BETEIL	社 債 券	1.1250	100	96	18,120	2027/10/25
EUROGRID GMBH	社 債 券	1.1130	100	86	16,104	2032/05/15
COMMERZBANK AG	社 債 券	5.2500	200	207	38,730	2029/03/25
E.ON SE	社 債 券	3.8950	119	117	21,896	2038/01/19
VONOVIA SE	社 債 券	0.6250	200	173	32,391	2031/03/24
COMMERZBANK AG	社 債 券	3.6250	100	99	18,663	2032/01/14
EUROGRID GMBH	社 債 券	3.2790	100	98	18,420	2031/09/05
EVONIK INDUSTRIES AG	社 債 券	3.2500	52	52	9,715	2030/01/15
国小計	—	—	1,991	1,741	325,374	—
(ユーロ・・・ポルトガル)			千ユーロ	千ユーロ		
CAIXA GERAL DE DEPOSITOS	社 債 券	3.0000	100	98	18,326	2031/10/07
国小計	—	—	100	98	18,326	—
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ	千ユーロ		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	1.0000	890	579	108,203	2042/07/30
BANCO SANTANDER SA	社 債 券	1.1250	200	195	36,619	2027/06/23
TELEFONICA EMISIONES SAU	社 債 券	3.6980	200	200	37,393	2032/01/24
RED ELECTRICA FINANCI SA	社 債 券	3.0000	100	97	18,231	2031/10/06
ADIF ALTA VELOCIDAD	社 債 券	0.5500	200	172	32,172	2031/10/31
EDP SERVICIOS FIN ESP SA	社 債 券	3.2500	100	98	18,363	2032/02/04
BANCO DE SABADELL SA	社 債 券	3.5000	200	199	37,330	2031/05/27
CAIXABANK SA	社 債 券	0.5000	300	286	53,487	2029/02/09
BANKINTER SA	社 債 券	0.6250	200	193	36,062	2027/10/06
国小計	—	—	2,390	2,022	377,865	—
(ユーロ・・・イタリア)			千ユーロ	千ユーロ		
BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	1.5000	520	330	61,753	2045/04/30
BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	4.0000	463	475	88,754	2035/04/30
CASSA DEPOSITI E PRESTIT	特 殊 債 券	3.2500	100	97	18,216	2033/06/17
A2A SPA	社 債 券	1.0000	200	164	30,734	2033/11/02
TERNA SPA	社 債 券	0.7500	200	168	31,403	2032/07/24

BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ・・・イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
TERNA SPA	社 債 券	0.3750	268	245	45,808	2029/06/23
MEDIOBANCA DI CRED FIN	社 債 券	1.0000	200	194	36,372	2027/09/08
ACEA SPA	社 債 券	0.2500	200	175	32,787	2030/07/28
TERNA RETE ELETTRICA	社 債 券	3.0000	120	117	21,969	2031/07/22
BANCA MONTE DEI PASCHI S	社 債 券	3.2500	100	98	18,352	2032/02/20
INTESA SANPAOLO SPA	社 債 券	0.7500	300	287	53,645	2028/03/16
A2A SPA	社 債 券	3.6250	118	114	21,479	2035/01/30
国小計	—	—	2,789	2,468	461,279	—
(ユーロ・・・フィンランド)			千ユーロ	千ユーロ		
KOJAMO OYJ	社 債 券	0.8750	120	110	20,565	2029/05/28
KOJAMO OYJ	社 債 券	3.8750	100	96	18,091	2032/03/12
国小計	—	—	220	206	38,656	—
(ユーロ・・・オーストリア)			千ユーロ	千ユーロ		
RAIFFEISEN BANK INTL	社 債 券	3.6250	300	295	55,298	2033/11/13
国小計	—	—	300	295	55,298	—
(ユーロ・・・スロヴェニア)			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIKA SLOVEN	国 債 証 券	0.1250	200	174	32,588	2031/07/01
国小計	—	—	200	174	32,588	—
(ユーロ・・・その他)			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIC OF CHILE	特 殊 債 券	0.8300	300	262	49,024	2031/07/02
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	1.2500	489	331	61,945	2043/02/04
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	2.7500	200	195	36,557	2033/02/04
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	3.2500	300	261	48,951	2050/02/04
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	0.0100	360	316	59,170	2030/11/15
REPUBLIC OF CHILE	特 殊 債 券	1.2500	130	91	17,128	2040/01/29
ORSTED A/S	社 債 券	1.5000	100	93	17,392	2029/11/26
SKANDINAVISKA ENSKILDA	社 債 券	4.3750	100	102	19,202	2028/11/06
NATIONAL GRID NA INC	社 債 券	4.0610	100	99	18,562	2036/09/03
VATTENFALL AB	社 債 券	0.1250	100	92	17,208	2029/02/12
NATIONAL GRID PLC	社 債 券	0.2500	235	219	41,098	2028/09/01
BRAMBLES USA INC	社 債 券	3.6250	100	99	18,523	2033/04/02
FEDEX CORP	社 債 券	0.4500	183	165	30,881	2029/05/04
SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社 債 券	3.2500	140	137	25,747	2032/08/19
HEIMSTADEN BOSTAD AB	社 債 券	3.7500	100	97	18,154	2031/03/10
NATWEST GROUP PLC	社 債 券	4.0670	273	276	51,677	2028/09/06
MIZUHO FINANCIAL GROUP	社 債 券	3.2100	100	97	18,285	2032/05/16
HEIMSTADEN BOSTAD AB	社 債 券	3.7500	200	195	36,576	2030/10/02
国小計	—	—	3,510	3,136	586,089	—
ユーロ通貨小計	—	—	18,483	16,187	3,024,388	—
合 計	—	—	—	—	4,276,784	—

（注１）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注２）額面金額、評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年 4 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4, 276, 784	% 95. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	198, 848	4. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 475, 632	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 期末における外貨建て資産（4, 385, 124 千円）の投資信託財産総額（4, 475, 632 千円）に対する比率は、98. 0%です。
(注 3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 米ドル＝159. 88 円、1 カナダドル＝115. 32 円、1 オーストラリアドル＝112. 46 円、1 シンガポールドル＝125. 24 円、1 ニュージーランドドル＝93. 00 円、1 英ポンド＝214. 24 円、1 スウェーデンクローナ＝17. 15 円、1 ユーロ＝186. 84 円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 4 月13日現在)

■損益の状況

(2025年 4 月12日～2026年 4 月13日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4, 475, 632, 390円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	152, 092, 996
公 社 債(評価額)	4, 276, 784, 223
未 収 利 息	42, 870, 859
前 払 費 用	3, 884, 312
(B) 負 債	63, 630, 135
未 払 金	33, 630, 135
未 払 解 約 金	30, 000, 000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4, 412, 002, 255
元 本	3, 011, 997, 374
次 期 繰 越 損 益 金	1, 400, 004, 881
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 011, 997, 374口
1 万口当たり基準価額(C／D)	14, 648円

1. 期首元本額3, 835, 921, 427円
- 期首追加設定元本額94, 804, 210円
- 期中一部解約元本額918, 728, 263円
2. 1 口当たりの純資産額1. 4648円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額3, 011, 997, 374円
- BNPパリバ・グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）3, 011, 997, 374円
- 期末元本合計3, 011, 997, 374円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	130, 378, 817円
受 取 利 息	130, 378, 817
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	659, 426, 209
売 買 益	708, 006, 540
売 買 損	△ 48, 580, 331
(C) そ の 他 費 用	△ 1, 768, 791
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	788, 036, 235
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	908, 044, 593
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 331, 271, 737
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	35, 195, 790
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	1, 400, 004, 881
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1, 400, 004, 881

- (注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注 2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。